

あいちビジョン 2020 策定後（2014 年 4 月以降）の主な社会経済の動き・トピック

＜大都市構造・地域構造＞

◆リニア中央新幹線の整備進展

- 2014 年 12 月にリニア中央新幹線着工。名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた取組とともに、名古屋駅周辺での民間再開発が進む。
- 2016 年度の国の経済対策に、リニア中央新幹線に対する貸付（2016・17 年度計 3 兆円）が盛り込まれ、大阪までの全線開通は、当初の 2045 年から 37 年に最大 8 年前倒しが可能に。

◆国による「地方創生」の推進、愛知県の人口が 750 万人突破

- 2014 年 5 月に日本創成会議（座長：増田寛也元総務大臣）が「消滅可能性都市」を発表。これを機に、「地方創生」が我が国の最重要政策課題に掲げられることになったが、東京圏への転入超過は若者を中心に年間 10 万人を超えており、東京一極集中に歯止めがかからない状況。
- 本県人口は、「あいちビジョン 2020」では、国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに、2015 年の 747 万人をピークと見込んでいたが、近年の好調な経済環境を背景に社会増が大幅に増加し、2016 年 6 月に 750 万人を突破。本県人口のピークは 2020 年頃の見込み。

＜産業経済＞

◆本県を取り巻く経済環境の変化

- リーマンショック後の世界的な経済金融危機に加え、1 ドル 75 円を記録した歴史的円高等により本県経済は大きな落ち込みを示していたが、安倍政権発足後、異次元の金融緩和等により、2014 年末には 1 ドル 120 円台を記録するなど、大幅な円安に転換し、好調なアメリカ経済等を背景に、自動車産業はじめ本県産業は業績を回復。
- 一方、直近では、為替は 1 ドル 100 円前後で推移し、企業収益の改善に足踏みがみられるほか、中国をはじめアジア新興国での景気減速やイギリスの EU 離脱問題など、海外経済の不確実性も高まっている。

◆TPP 合意

- 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定について、5 年以上にわたる交渉を経て、2016 年 2 月に日米など 12 カ国により署名。

◆「国家戦略特区」の指定

- 国家戦略特別区域法に基づき、2015 年 8 月に本県が「国家戦略特区」に区域指定される。民間事業者による有料道路の運営（コンセッション方式）や、愛知県立総合工科高等学校専攻科の民営化をはじめ、農業、医療、雇用・労働などの分野において、具体的な取組をスタート。

◆IoT、人工知能（AI）等による変革

- あらゆるものがインターネットにつながる「IoT」や、「ビッグデータ」、「人工知能（AI）」等の急速な発展により、「第四次産業革命」といわれる変革が進みつつある。これに伴い、今後、産業構造や就業構造などに劇的な変化が起こる可能性がある。

＜観光・スポーツ＞

◆訪日外国人旅行者の大幅な増加

- わが国を訪問する外国人旅行者が急増しており、2015 年度には初めて 2,000 万人を突破。政府は、訪日外国人の目標を「2020 年に 4,000 万人、2030 年に 6,000 万人」に引き上げ。
- 本県では、2015 年を観光元年と位置づけ、同年度より観光局を設置。観光振興の取組を強化

◆東京オリンピックの開催に向けたスポーツへの関心の高まり

- 東京オリンピックの開催準備が進む中、リオデジャネイロオリンピックでの日本人選手の活躍もあり、国民のスポーツへの関心が高まっている。
- 本県では、豊田が会場の一つとなる「ラグビーワールドカップ 2019」の開催支援や、「FIFA フットサルワールドカップ 2020」の招致、2026 年度のアジア競技大会の招致に取り組んでいる。

＜暮らし＞

◆子どもの貧困が社会問題化

- 現在、わが国の子どもの 6 人に 1 人が貧困状態とされる。
- 本県では、今年 12 月に子どもの貧困に関する調査を実施予定。調査結果の分析や支援策の検討を行うための「子供の貧困対策検討会議」を今年 6 月に設置。

◆教育委員会制度の改革

- 2015 年 4 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正法が施行。
- 本県においては、2015 年 4 月に、首長と教育委員会が連携して教育行政を推進することを目的とした「総合教育会議」を設置し、2016 年 2 月に「愛知の教育に関する大綱」及び「第 3 次愛知県教育進行基本計画」を策定。

◆女性活躍推進法の制定

- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が制定され、2016 年 4 月から、労働者 301 人以上の大企業は、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定などが義務付けられた。（300 人以下は努力義務）

◆介護離職や認知症高齢者の増加など高齢社会に伴う課題が顕在化

- 2015 年の高齢社会白書において、介護離職者が年間 10 万人を超えることが示された。
- 安倍内閣の 1 億総活躍社会プランでは、介護離職ゼロの目標を掲げ、社会保障制度の改革等に取り組むことが示された。

◆熊本地震の発生

- 2016 年 4 月 14 日以降に、熊本県・大分県において相次いで地震が発生。震度 7 が初めて連続して観測されるなど、余震活動により多くの建物が倒壊。

＜環境＞

◆COP21 開催、パリ協定採択

- 2015 年 12 月、フランス・パリで開催された COP21（国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議）において、2020 年以降の温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」が採択。2016 年 9 月 3 日、温室効果ガスの二大排出国である米国・中国が協定に批准。